



学びの最前線から見えてくるもの 若者の学び

「学び」の場は、百花繚乱。
ちまたには数々のスクールが林立し、
書店には参考書や啓発本が並び、
「学び」に関する情報は、あふれかえっている。
そのような状況で、若者にとって
「学び」はどのような意味を持つのだろうか。

三浦 彩子

HRI 社会研究部 研究員



「学び続けること」に抵抗感？

総理府の1999年の「生涯学習に関する世論調査」を見ると、20代は他の世代と比べて、少々異なった結果を見せている。

「生涯学習続ける重要性は今後増していくだろう」に対し「そう思う」と回答した人の割合は、20代が調査対象の全世代(20歳以上)の中で最も低い。また、「学歴が重要視されがちな社会から実力が重要視される社会に変えていくべきだ」と

いう問いに対する「そう思う」の割合も、20代が最も低い結果となった。

また、「実力社会に変えていくためにはどのようなことが必要だと思うか」という質問に対して、「知識や技能などを用形にして表せるように資格・検定を充実する」と「ボランティアなどの経験を含めた多様な活動について評価されるようになる」と回答した人の割合も、20代が全世代の中で最も高かった。

これらの結果をまとめると、20代は「生涯学習続けること」に関して抵抗感が強く、能力で評価される「実力社会」への移行にも消極的なようである。そして「資格・検定」など「評価の基準」を求める人が多い。ここでの若者の「学び」に対するイメージは、あまり明るいとはい

えないようだ。

こうした20代の傾向は、実際の学びの現場でも見受けられることなのだろうか。実際に学びの現場にかかわっている4人の方にインタビューを行った。

「学び」関連情報誌

ケイコとマナブ 編集長 堀口雄二氏
「ケイコとマナブ」は株式会社社刊ルートが発行する「学び」に関する月刊情報誌。数々のスクールから提供された情報を読者が比較検討しやすいように整理して載せているほか、インタビューや役に立つ情報などのトピック記事も豊富に載せている。

「ケイコとマナブ」の読者は、女性がその98%を占めるそうだ。婚姻別で見ると、未婚80%、既婚20%。学生は7~10%程度に過ぎず、働いている独身の女性が読者のほとんどを占めている。平均年齢は27.2歳で、近年少しずつ高齢化しているとのこと。

リクルート社が2003年に実施した読者アンケートによると、「ここ1年間でやったおケイコ」のランキングは、1位「英会話」、2位「スポーツクラブ」、3

位「料理」、4位「ピアノ」、5位「ワード・エクセル」。一方、ここ数年で人気が低迷しているのは、ビジネスパソコン。歴史・文学といった教養系も低迷しているようだ。

この結果だけ聞くと、キャリアアップのためというより、趣味として習い事をしている人が多いように見える。しかしここ数年、読者の「学び」の動機は「趣味・教養を磨くため」が減少し、「仕事・キャリアアップのため」が増加傾向にあるようだ。2002年、同社が実施した調査によると、「趣味・楽しみ」の目的で習い事をする女性は2年前から約30%減少した。一方、「仕事に役立てる」ことを目的とする人は2年間で2%ほど増加している。

「英語」に関していえば、初歩的な英会話というより、英語のプレゼンテーション能力を磨きたいという意志を持つて学ぶ人が増えているという。企業が社員に求める英語力の水準がここ数年で上がってきているという事実も、この英語人気に拍車をかけていると思われる。同社の調べによると、ここ2～3年で海外赴任に必要とされるTOEICの点数(最高は990点)は約700点から約800点に上昇しているようだ。

また、「料理」など、一見、趣味的な習

い事でも、その関係のビジネスに就くことをにらんで、学んでいるケースが増えているという。「やりがいのある仕事をしたい」と思っているだけではなくて、そのような仕事をつくって独立しようとする、エネルギーのある女性も増えているとのこと。このような「転身」事例に関する記事はいつも反響が大きいそうだ。そして、「ケイコとマナブ」の読者たちは、学びたいと思っていることを、実際に学ぶとは限らないという。たとえば、2002年に同社が実施した「これからやってみたいおケイコは？」というアンケートで4位にランクされた「心理学・歴史」、6位の「メイク・ウォーキング」は、翌年の1年間にやったおケイコでは、10位以内にもランクされなかった。

「お茶」「着物の着付け」など、「和」の稽古事に興味を持っている人も多いが、実際に始める人は少ないという。興味があっても、何らかの必然性がないと行動には移さないのではないかと、このことだった。

カルチャーセンター

カルチャーセンターは1970年代半ば頃から隆盛した民間の教育施設で、その数は1998年時点で全国に734カ所。これらは母体企業によって運営され

るケースが多く、その内訳は新聞社が152カ所、デパート等が121カ所、放送局が67カ所、金融機関が4カ所、その他が390カ所となっている。

カルチャーセンターの総受講者数は年々増加している。文部省(現文部科学省)の「社会教育調査」によると、民間のカルチャーセンターで学んだ人の人数は、1992年は137万人、1996年は192万人、2003年は308万人。とくにここ数年の伸びが大きい。その中で、若者はどのような位置を占めるのだろうか。二つのカルチャーセンターに話をうかがってみた。

朝日カルチャーセンター

講座三部部長 二階のぶ子氏

朝日カルチャーセンターは、朝日新聞社の文化事業の一環として、1974年に設立された。全国19カ所に拠点を置き、2000講座を擁する、非常に規模の大きいカルチャーセンターである。

講座は、教養、社会参加、外国語、芸術、暮らし、健康、スポーツ、旅行、ビジネスパソコン、通信講座という分野に分かれており、非常に網羅的なラインナップとなっている。中でも、特徴的なのは教養分野の講座である。文学、歴史、宗教、哲学、金融、社会問題、心理学、自

然科学といった、ここまで幅広い構成はほかに類を見ない。講師は、ほとんどがその道の権威といわれる人で、講義のレベルの高さも定評がある。

受講生は、女性が75%、男性が25%。男性は、ほとんどが定年退職者で、若い人は限られた講座以外は皆無に近い。女性は、若い人も少なくはないが、絶対数でいえば50歳以上の人が多い。

いま若い女性に人気があるのは、体を動かす講座だそうだ。それも一般的なスポーツの講座ではなく、「呼吸法」「ウォーキング」「身体のレッスン」など、心と身体のバランスを見直すような講座の人気の高いとのこと。元来、女性は「きれいになりたい」という欲求が強いものだが、最近はメイクで美しくなるよりも、呼吸や身体のゆがみをとることで体の内面からきれいにしていきたい、という傾向が強くなっているようだ。

人気が薄い分野は、「お茶」「お花」など、「和」の稽古事で、ここ数年、低迷が続いている。教養趣味的な資格講座、語学講座も人気が高い。そのようなビジネススキルの勉強をしたい人は、カルチャーセンターではなく、もっと専門的な学校に行くのではないかと、このことだった。

池袋コミュニティ・カレッジ

芸術チーム・チームリーダー 渡部勉氏

池袋コミュニティ・カレッジは、西武デパートを母体とするカルチャーセンターで、1979年に設立された。現在1200講座を擁し、池袋西武デパートの8〜9階に拠点を置いている。

このカルチャーセンターの特色は、哲学、自然科学など学術的な講座を設置していないという点である。デパートのソフト機能としてスタートした関係上、いまでも生活を楽しむこととした技術を教えるような領域に注力している。

「やりたいこと きつと見つかる」というつたい文句にもあるように、講座は、暮らしの創造、クッキング、センスアップ&キャリア、パソコン、英会話、ダンス、スポーツ&フィットネス、心と身体の健康、文化・文芸、ライブアート、クラフト、ヨーロッパの製本技術など、ユニークなラインナップになっている。また、「京都の伝統」「江戸のヒーロー」といった、時代性のある一つのテーマを深く掘り下げたオムニバス講座など、ストーリー性のある講座も設置している。

受講生は、女性90%、男性10%。男性はほとんどが定年退職者だが、女性には

若い層が多い。その内訳は20代が20%、30代が15%、40代が10%強、50代が10%強、60代が10%強となっている。20代、40代の女性が半数近くを占めている。

いま若い女性に人気があるのは、「上手な話し方」「美しい歩き方」など、センスアップの領域だという。「話し方」は、働いている女性にとくに人気が高いそうだ。

また、若者の情報取得能力が高まっているせいか、「国際」を冠したものは以前ほど人気が集まらなくなってきたという。それよりも、日本の良さを見直すという傾向があるのか、「和」の講座の人氣が高いそうだ。「半紙で包む折形の技法」「和のアクセサリーづくり」などは、反響がとて大きかったという。一方で、「お茶」「お花」など伝統的な和のお稽古は低迷している。ビジネスパソコンも人氣が低いそうだ。

資格専門予備校

Wセミナー 常務 本田真三郎氏

1974年設立。東京都新宿区高田馬場に拠点を置く。

当初は司法試験だけを対象としていたが、徐々に司法書士、弁理士、社会保険労務士、行政書士、不動産鑑定士、宅建簿記検定、公認会計士、フィナンシャル・

プランナー、法学検定、ビジネス実務法務など、対象とする資格試験を拡大。さらに、公務員、外交官、マスコミ、アナウンサーなどをめざす就職セミナーまで手がけるようになった。難関資格に、早く確実に合格させることをモットーとしている。

Wセミナーの特徴としては、受講生に対する手厚いバックアップシステムが挙げられるだろう。忙しくて通学が困難な受講生のためには、ビデオの貸し出しを行い、どの資格がいいのか分からないという人のためには、資格ドクターを置いている。ハンディキャップがある受講生のためには、授業料を割引するサポート制度を用意している。また、たとえ試験に不合格でも、8割以上出席していれば、その講座をもつ一度無料で受講できる合格保証制度なども用意している。

受講生の内訳は男70%、女30%。属性別で見ると、大学生が30%、卒業生(試験浪人)が30%、社会人・主婦などが40%。学生が多く、しかも、その割合が年々増え、受講生の低年齢化が進んでいるそうだ。女性も増加しており、とくに主婦の増加が目立つ。

受講生の総数は、ここ数年で急激に増加しているそうだが、主に3パターンに

分けられるという。一つは、資格を取得することによって独立しようとする「独立志向」。司法試験をはじめとする難関資格をめざす人にとくに多いそうだ。二つ目は、就職や転職などの対策、または社内での地位の向上をねらう「キャリアアップ志向」。三つ目は、資格を取ること自体が好きという「趣味志向」。この層も確実に存在するという。

「いまの若い受講生さんを見ていて思うのは、先を考えている人、評価されたいという欲求の強い人が多いということだ」とWセミナーの常務、本田氏は言う。経済状況を考え、就職・仕事に対する危機感が非常に強まっており、「人から評価される」「一つの判断基準として「資格」を求める人が増えている」とのことだった。

「学び」に即効性を求める若者たち

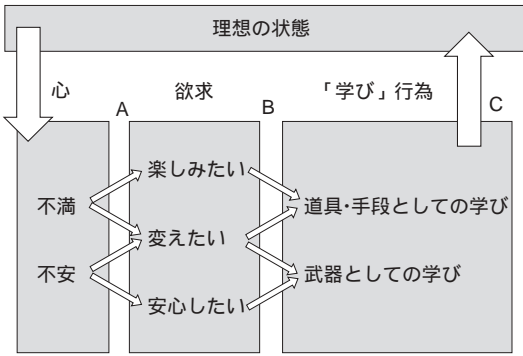
これら「学び」の現場のお話をうかがっていると、若者が学ぶことの背景には、つねにさまざまな欲求が潜んでいることがわかる。英語が使えるようになりたい、料理が上手に作れるようになりたい、趣味を活かせる仕事に就きたい、上手に話せるようになりたい、健康的な美を手に入れたい、資格を取得して、独立・

転職・就職に役立てたい…などなど。

これらの欲求は整理すると、二つの欲求に還元できるのではないかと思われる。すなわち、一つ目は、いまの生活をもっと楽しみたい、豊かにしたいという欲求。二つ目は、いまの生活を変えたい、という欲求。三つ目は、安心したいという欲求である。

そして、「この「楽しみたい」「変えたい」「安心したい」という二つの欲求を生んでいるのは、個々人が抱えている、「不満」「不安」ではないだろうか。

不満が大きいとき、「学び」は生活をより楽しんだり、変えたりするための道具、手段としての機能を期待されることになる。好きなことをして気晴らしをする



やりがいのあることをして充実感を味わう、転職のために役に立ちそうなことを勉強するなど、若者は生活や仕事の「不満」状態を、「学び」によって解消しようとする。

また、不安におそわれたとき、「学び」は危機から自分の身を守る、武器としての機能を期待されることになる。資格を取得する、得意分野を磨くなど、若者はこれらの「学び」によって、危機を担保しようとする。

このような「不安・不満」「欲求」「学び」の関係を図にすると、左上図のようになる。これから問題点と感ずることを挙げていきたい。

まず挙げられるのは、「学び」が「短絡的」になっているという問題である。ヒアリングを通して感じたのだが、若者たちは「学び」に素早い効果、分かりやすい効き目、いわば「即効性」を求めめる傾向が強い。「ケイコとマナブ」の読者には、興味があることでも、必然性がないと学ばないという傾向がある。カルチャーセンターでは、生活を楽しむ講座、心身を美しくする健康法の講座など、生活にすぐに役立つ、効果があっつきり表れるものに人気が集まり、効果がす

ぐには出にくい教養的、学術的な講座は不人気である。自分の能力が一番分かりやすい形で現れる「資格」を取得しようとする若者は、年々増えている。これらが「学び」が「短絡的」になっていることとの論拠である。即効性のある「学び」ばかりが求められることで、ゆっくりと醸成されていく「知」というものの存在が認識されなくなっていくとしたら、若者の「学び」の貧困化・矮小化は避けられないと思われる。

また、そのような即効性のある「学び」に慣れると、心の奥の不満や不安にまで作用する長いスパンで、「学び」の効果を待つことが難しくなるのではないだろうか。学ぶことで、自分の生活を楽しくする道具や、自分の身を守る武器は身につけても、それが本当に不満や不安の減少に役立っているのか判断することは難しく、判断できたとしても一定の時間がかるはずである。「学び」に即効性を求める彼らが、この移行(矢印C)の遅さ、不透明さに耐えられるだろうか。耐えられない場合、早急に「学んでもダメだ」という結論を下してしまつ恐れがある。また、それがさらに、「自分はいくら学んでもダメだ」という諦めにつながってしまつ恐れもあると思つ。

冒頭で紹介した調査結果にあるよう

な、若者たちの学びに対する暗いイメージの背景には、「このような「学び」にまつわる失敗や失望があるのではないだろうか。

「学び」を過信するのは危険

わたしは、この問題に対して、以下のような提案をしたい。

それは、「学び」の見返りに対する過剰な期待を捨てることである。「学び」は、生活を変えたい・守りたいと思つたとき、有効な「道具」や「武器」になるだろう。しかし、万能な道具や武器というもの、ありえないはずである。あることに非常に役に立った道具や武器は、その個性ゆえに、他のことには役に立たないかもしれない。それを忘れて、「学び」が道具や武器として万能であると過信するのは危険である。そして、道具や武器としての機能は持たなくても、その道具や武器を持つ人間を力づける「栄養」になるような「学び」があるという認識を持つことも重要だろう。学び続けることで、ゆっくり体内で蓄えられ、生活を支えるような栄養をもたらす「学び」である。そのような「学び」に対する認識が、若者の「学び」に関する暗いイメージを払拭する助けになるのではないだろうか。

スウェーデン基礎学校を訪問して ゆとり教育の 実現を考える



教育改革が注目される中、ゆとり教育への風当たりは強烈だ。ひと足先に学校改革が始まっていたスウェーデンの小中学校を訪ねると、「ゆとり」の中で「質の高い」学びが生まれていた。学校は固定されていない。学校は自律的に改善できる。他人まかせでなく、それぞれの参画で、質の高い「ゆとり教育」を実現しよう。

中間 真一

HRI 社会研究部 主任研究員



ゆとり教育は間違っていたのか

「ゆとり教育」批判が喧しい。その中で、今年1月に平成14年度高等学校教育課程実施状況調査結果が公表された。92年度から導入された「ゆとり教育」を小



基礎学校音楽専攻科の女生徒たち

学校から受けてきた現在の高校生たちは、果たして目標とした学力を備えたのか、世間の注目を集めた。

公表翌日のある新聞の見出しは、「ゆとり教育、学が意欲低下、教育行政反省迫る」だった。「ゆとり教育の総仕上げ」として、一昨年より実施された新学習指導要領は、学力低下への批判から早くも昨年末に一部改訂がなされた。「ゆとり教育」は間違っていたのだろうか。

私は、「間違っていない」と考える。しかし、現在の小中学校の現場で、「ゆとり教育が実現しているか」と問われれば、残念ながら「実現していない」と答えざるをえない。もちろん、これは学校現場のみに原因があるわけではない。子ども

たちの親、地域の住民、行政、社会全体に責任がある。

一方、学校選択自由化、教育改革特区による株式会社への参入やコミュニティ・スクール構想など、学校の変化の兆しは芽生え始めている。このような変化の渦の中から、いかに新たな望むべき出口を求めればよいか。本稿では、2年前および昨秋訪問したスウェーデンの基礎学校で感じたことから、日本における「ゆとり教育」実現への方向性を考えてみたい。

では、なぜスウェーデンの学校教育なのか。それは、次の3点に集約される。

教育現場の自由裁量が大きく、多様性が確保されている
公教育における競争原理導入後の結果を観察できる

生徒・親・地域住民が学校運営に参画している

これらの特徴は、基本的な日本の初等中等教育の近未来への方向性に重なるからだ。

スウェーデンの基礎学校

最初に、スウェーデンの学校教育を概観する。スウェーデンでは、基礎学校が

ら大学に至るまで、そのほとんどの学校は国公立である。しかし近年、とくに都市部の初等中等教育に、リースクールと呼ばれる私立学校が増加し始めている。

スウェーデンでは、国民への教育はすべて無償である。義務教育段階の学校では、教材、給食、送迎、医療など、付随する費用も含めて、すべて無償で提供される。教科書も共有するので、個人の負担はノート程度だという。また、私立学校であっても、授業料をはじめ、一切の経費を生徒とその家族から徴収することは認められていない。しかし一部には、学校ファンドのような名目で、運営資金を親から集金している学校もある。

国会と政府は、学習指導要領、国の教育目標、ガイドラインを定める。そして、教育予算は市（コムーン）の予算に国家予算も付加されて、全国の教育水準が一定となるように調整される。各市では、政府の目標やガイドラインに沿って、市内学校活動の財政、組織、評価等に関する「学校計画」を策定し、それをもとに、各校長は教職員と協力して「活動計画」を策定する。この計画に基づく監査やフォローアップ、個々の生徒の権利の確保などについては、教育科学省とは別の学校庁によってなされる。

学校暦は、通常8月末から翌年の6

初めまでの約40週が1学校年。年間178日から190日の範囲で、各学校ごとに設定される。8月末から12月末までが秋学期、1月から6月までが春学期と呼ばれる、週5日制である。冬休みは、年末年始の約2週間、春のイースターに合わせて数日の春休み、秋にも数日間の休みがある。

基礎学校には、6〜7歳で入学して16歳までの児童が在籍する。法律上は、7〜16歳の9年間で義務教育期間であり、日本の小中学校のように、前半6年間と後半3年間に学校が分かれている場合が多い。また、教師の勤めにより、自発的な留年を申し出る生徒も少なくない。一つ一つ理解して進まなければ教育を受ける意味がないと考え、親も本人も無理に進級を望むとはしないそうだ。

通学する学校を選択については、多くの場合、住居に最も近い学校に通学するが、居住市内の公立学校を選択は可能であり、私立学校を選択も可能である。私立の基礎学校は、学校庁の認定を受ける必要があり、すべての児童に対して開放されている必要がある。その上で、公立学校と同じ基準で、生徒数に応じた教育予算が支給される。ティベリ市では、生徒一人あたりの基本的な交付予算額は、年間約5万クローネ（約75万円）だった。生

徒数を確保できなければ、学校予算も確保できないという教育財政のシステムである。学校規模は、さまざまに異なるが、公立の平均的な学校規模は児童数200名程度。1学年は20名程度である。都市部には、2000名を超える大規模校もある。

基礎学校9年間の総授業時間数は、6667時間（1時間＝60分・2000年）。これに対して、学習内容を3割削減した日本の新指導要領の授業時間は合計8307時間。一見、日本の方が多いようだ。が、正味授業時間に換算すると6475時間で、スウェーデンよりも少ない。9〜10週間の夏休みを取り、春、秋冬にもまとまった休みのあるスウェーデンよりも少ないのだ。また、スウェーデンの授業時間数は、各科目あるいは科目グループごとに、最大20%まで各学校の自由裁量の範囲であり、学校の特徴づくりも可能である。さらに、実験的な取り組みとして、「時間割のない授業」も進められているらしい。画一化から多様化への変化、これがスウェーデン基礎教育の大きな流れだ。

さらに、8年生になって初めて成績表が登場するのも特徴だ。高校進学のための判定材料とするためである。それまでは成績表はないのが一般的で、学期ごと

に行われる個別の三者（本人、親、担任教師）面談により、口頭で学習到達度に関する確認が人念に行われる。

9歳までの児童の多くは、下校後に児童クラブに直行する。それ以上の年齢の子どもたちには、余暇センターと呼ばれる居場所も用意されている。日本の中学校におけるクラブ活動のようなものはない。そのような活動は、学校活動ではなく、地域活動として進められている。また、学習塾や補習塾も存在しない。必要がないのだ。

ティレソ市立の基礎学校訪問

それでは、実際の学校の様子はどうか。昨秋および2年前に、ストックホルム周辺の基礎学校を訪問した際の記録をもとに紹介したい。

ストックホルム郊外のティレソ市立の基礎学校を訪ねた。全校児童数約800名、教員数125名、保育所も含めた30年あまりの歴史を持つ大規模校である。校長のファーガルド氏は、「リースクールが増えてきて、生徒獲得競争が激化している。しかし、競争を通じて、学校づくりは確実に前進しているし、改善されている。子どもへの個別対応を限界まで追求したい」と、意欲的に

語った。

この学校の高学年のクラスは、音楽専攻科、体育専攻科、E.T・メディア専攻科、国際科、劇場・アート科、数学・自然科学科など、個々の子どもたちの志望する進路にきめ細かく、質の高い教育で対応するコースを設定している。この結果、学習意欲の高い生徒が集まる学校へと変わりつつあるという。加えて、外国人生徒にも門戸を広く開けている。その背景には、外国人生徒指導のために、予算が7%付加されるという財政事情もある。質の高い教育に必要な環境を得るために、いかに学校経営戦略を組み立て、実現していくか。彼は教職のプロとして、収益のための経営効率ではなく、質の高い教育のための学校経営実践に次々に挑んでいた。

フーガルド校長は、70%の授業時間は通常の基礎力養成のための授業にして、残り30%の授業は生徒が自由に先生や講座を選べる学校をめざしていた。その実現への最大の課題はなにか。彼は「生徒の能力よりも、教師の能力の問題だ」と言い切った。スウェーデンにおいて、基礎学校教師という職業は、それほど高い給与水準にはない。その中で、旧来の学校スタイルに慣れきっている教師たちの多くは、生徒の自主性など信用し

ておらず、従来通りを望み、改革の抵抗勢力となっているようだ。

しかし、現実として新たなコースに生徒が集まり、意欲の高いその生徒たちが成果を上げている。5年生と9年生が受ける国内統一テストでは、この学校は市内でトップの成績だったそうだ。意欲ある能力の高い教師を、いかに育成し確保するかが、学校長としての最大の仕事なのだ。公立学校であるが、教師採用や給与査定はすべて校長の裁量による。教師の給与は、職能給のために年齢による給与差が少ない。しかし、この学校の教師の給与は、最高額で約2万7000クローネ(約40万円)、最低額で2万1000クローネ(約30万円)。年収ではかなりの差となる。

画一教授型から、個別支援型への教育スタイルのシフトは、成熟した先進国社会において共通する傾向だ。しかし、そこで大きな問題となるのは、生徒の主体性よりも、教師の主体的な能力向上と実践のほうにあるというのは、日本のゆとり教育を再考するうえでも重要なポイントである。もはや、授業の質の向上を各教師の「やる気」まかせにしておいては、問題は大きくなるばかりだ。教師の授業の質向上へのインセンティブは、確実に必要とされている。

音楽専攻科7年生のレベッカさんは、「音楽科の高校に進学して、音楽系のポップ・アーティストへの道を歩みたい。この学校は、そんな私の夢をかなえる可能性に満ちているから大好きだ」と話した。同じく音楽専攻科7年生のイオナス君は、「自分の意志で、4年生のときにこのコースを選んだ。だけど、将来は音楽のプロはめざさない。音楽は趣味でいい。リースクールの友人がうらやましいと思ったこともあったが、公立の学校でも十分に満足できる。設備も先生もよくなった」と話す。音楽スタジオを見学すると、4人組の女の子たちが、笑顔でギターを弾く教師の前でカラオケに合

わせて、楽しそうにコーラスしていた。このような楽しい学校生活を送る子どもたちが、学力の備わった子どもたちなのだ。

株式会社が開校している私立学校

増加しているというリースクールの現場とは、どんなものなのだろう。ストックホルム郊外のテビー市にある、Kunskaps skolanを訪問した。スウェーデンにおける一般的なリースクールは、宗教系あるいはワルドルフやモンテッソーリなどの教育思想に基づくもの

が多いようだ。この学校は、金融・保険系企業グループが母体となり、ETIテラシーの高い人材教育という観点から開設されたものである。

私たちは学校近くの住所に到着したが、学校が見あたらない。なんと、空いた消防署の建物を校舎に使っていて、大きな倉庫のようにしか見えなかったのだ。私立学校とはいえ、授業料も徴収できず、建物等の固定費負担の補助もない。このような遊休スペースの活用は効果的だ。

この学校は、6年生から9年生までの児童を対象としている。学校の説明をしてくれた教師は、「全生徒数は241名ですから、この学校には241の時間割があることになりました」と言っ。食事をとる時間も自分で決めるのだそうだ。1名の担任教師には20名の生徒が属し、毎週1回、担任との個人面談により、個々の生徒の学習計画ノートへの記述に対する達成度確認や、次週への学習へのアドバイスがなされる。また、各生徒の学習履歴はデータベース化されており、いつでも教師はアクセスしてアドバイスできる。「ここまでは、公立学校には追従できないでしょう」と教師は語っていた。確かに、生徒の選択自由度は、前述の公立学校を上回っている。定まった教室や授



Kunskaps skolan 校舎内



業というのはほとんどない。必要に応じた講義と自主的な学習が、グループ学習によって進められている。もはや、学校というよりも、学習支援センターだ。7年生のホームルームに入ってみると、今週の目標を学習計画ノートに記述していた。今回の国語の課題は、シェークスピアに関するもの。レポートの最後には、自作の「愛の詩」を加えて2週間後に提出する。これを受けて、生徒たちは個々に、あるいはグループで、2週間の学習計画を立て、実行に取りかかる。冬休みのスキー合宿に関する連絡のあと、ビデオ映像を流し始めた。ちょうど、日本の「NHK7時のニュース」のような番組だ。ビデオクリップされていたの

は、エンロン社問題、アルカイダ捕虜となったアメリカ人ジャーナリスト、ブッシュ大統領一般教書演説などであった。ビデオを見終わったあと、先生が前方のボードに「会計監査とは?」「告発の背景は?」などと板書する。そして、アメリカ在住経験のある生徒に意見を聞いた。先生は贈収賄罪について説明するために、タバコ産業と政治家の関係を例に話していた。それに対して、生徒たちは質問を投げかける。句の素材を使ったり、じつに生々しい授業であることに驚かされた。これは、社会科学の授業だ。この学校は現在、スウェーデン国内に16校開校されていて、ファールン市には宿泊施設なども備えたセンター施設がある。工作や科学、体育など、整った施設が必要な授業はセンターで行う。質を低下させることなく、無駄な支出も抑制する教育と経営の最適化への考え方だと感じた。生徒たちが校内で使っているレポート用紙にも驚いた。どの用紙にも、裏にさまざまな企業のレターヘッドが印刷されているのだ。これらは、企業がレターヘッドを更新する際に、古い在庫をもらってきて使うとのことだ。結果的に、上質のレポート用紙を使える。公立学校と同じ条件で補助金を受けて、私立学校でありながらここまでの教育を実践

するための工夫だ。企業が、これほどまでに長期的視点で本格的に教育に資源投入するという意味、これにはさまざまな賛否両論があるだろう。しかし、理念と知恵があれば、ここまでの実践ができるということ、この学校と教師の自信に満ちたコメント、生徒たちの楽しそうな学びの姿から感じ取った。

真のゆとりを

「教授」と「支援」のバランスから

昨秋、再度デビー市を訪ね、市教育当局から基礎学校の最近の状況について聞いた。

「この2、3年間続いた過熱気味の学校間競争は、ほぼ収束したようだ。学校の善し悪しは、結果として、フリースクールだから、公立学校だからという、そういう理由では決まらなかった。当たり前のことだが、「よい学校」が残った。付加的なサービスなどではなく、子どもが主体的に学べる学校、教育の本質的な部分での向上が、生徒や親に理解されて満足へとつながった。ちなみに、当市における私立学校の占める割合は、現在4分の1程度だ。スウェーデン国内では、かなり高率だろう。」

同時期に訪ねた市内の公立学校の校長

先生も、同様のコメントをした。学校改革後の安定した姿として、とても示唆深いコメントだ。

日本における「ゆとり教育」は、時間と知識の量を削って、手間と知の喜びまで削ってしまったようだ。その結果、「ゆとり」も、「学力」も、「満足」も減じてしまった。

子どもの時間は学校に求めざるをえない現在、子どもを時間を学校により多く確保すべきだと考える。そのうえで、学校は基盤となる知識の「教授」と、そこから個々に発する好奇心への「支援」をバランスよく子どもたちに注いでほしい。そのためにも、スウェーデンにおける最近の教育現場の変化と現状は、参考になる情報だ。再び、画一的なテスト答案技術に向かう教育に戻ることは、なんら学力低下の発展的解決になりえない。理念通りの「ゆとり教育」の実現こそ、めざすべき未来への方向性ではないか。そのためには、学校や教師に変化が必要となる。校長には裁量権が、教師にもインセンティブが必要だ。そして、これまで以上に、学校を取り巻く親、地域、行政、企業など、これら周縁で子どもたちの成長を支えるべき私たちが、口や顔だけでなく、力や汗も出す覚悟を持つことが必要だろう。